



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月17日

上場会社名 相模ゴム工業株式会社  
 コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大跡 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部本部長 (氏名) 吉田 邦夫  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 046-221-2311

平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,710	17.7	1,660	168.1	1,549	189.7	1,113	251.1
28年3月期	4,850	1.6	619	10.1	534	32.4	317	42.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,016百万円 ( %) 28年3月期 223百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	102.50		26.6	16.3	29.1
28年3月期	29.19		8.2	6.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,094	4,853	45.9	426.13
28年3月期	8,882	3,949	42.1	343.85

(参考) 自己資本 29年3月期 4,629百万円 28年3月期 3,736百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,146	721	128	1,876
28年3月期	989	1,361	512	1,352

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				10.00	10.00	108	34.3	2.8
29年3月期				10.00	10.00	108	9.8	2.6
30年3月期(予想)				10.00	10.00		9.1	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	2.9	850	3.0	800	30.6	600	47.6	55.22
通期	5,900	3.3	1,700	2.4	1,600	3.3	1,200	7.8	110.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,937,449 株	28年3月期	10,937,449 株
期末自己株式数	29年3月期	74,553 株	28年3月期	71,036 株
期中平均株式数	29年3月期	10,864,715 株	28年3月期	10,867,638 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,695	7.2	1,225	102.6	1,249	103.3	843	124.0
28年3月期	6,137	24.7	605	13.1	614	13.5	376	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	77.67	
28年3月期	34.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,330	6,163	54.4	567.43
28年3月期	10,241	5,402	52.8	497.21

(参考) 自己資本 29年3月期 6,163百万円 28年3月期 5,402百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により雇用環境は改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめ新興国経済の減速懸念、米国新政権の政策動向、中東・東アジア情勢の緊張の高まり等、国内景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは新たな成長のための生産能力の強化や設備の拡充を図り、先端を行く技術力を生かした商品群の国内外への積極的な販売活動を行い、収益力の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度において売上高は57億10百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は16億60百万円（前年同期比168.1%増）、経常利益は15億49百万円（前年同期比189.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億13百万円（前年同期比251.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、サガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）が潜在的な顧客を発掘する一方、サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）が中国をはじめとする海外市場で伸長しました。また、ポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルの増産に向けた積極的な取り組みやラテックス製コンドームの差別化商品の開発を進めました。

この結果、売上高は42億40百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は18億54百万円（前年同期比121.8%増）となりました。

#### ② プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原材料価格の低下による販売単価引き下げの影響を受けましたが、包装資材の新規顧客獲得のための営業力強化や付加価値向上のための川下への参入等、収益重視の販売戦略が奏功しました。

この結果、売上高は12億48百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1億74百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

#### ③ その他

その他の事業では、豊富な経験と厚い信頼を積み重ねてきた訪問入浴サービスや思いやりのある訪問介護・居宅介護サービスを提供する介護事業に取り組むとともに、障害福祉サービスへの事業展開を図ってまいりました。売上高は2億20百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は36百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は100億94百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億12百万円増加しました。

現金及び預金が5億24百万円、受取手形及び売掛金が3億69百万円、建設仮勘定が3億5百万円増加しました。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は52億40百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億8百万円増加しました。

未払法人税等が2億27百万円、長・短期借入金が2億28百万円増加しました。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は48億53百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億4百万円増加しました。利益剰余金が10億4百万円増加し、為替換算調整勘定が1億38百万円減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加し、18億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、11億46百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が15億45百万円、減価償却費が2億31百万円、売上債権の増加額が3億80百万円、法人税等の支払額が2億9百万円あったことによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、7億21百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億24百万円あったことによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、1億28百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

これは主に、長・短期借入金の増加が2億44百万円、配当金の支払が1億8百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	44.5	47.6	42.1	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.3	78.9	96.6	132.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.0	5.6	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.3	56.4	125.0	161.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、為替相場の急激な変動による影響や地政学的リスクの高まり等、世界経済は不透明な状況で推移すると予想されます。

このような状況下、当社グループは新たなステージに向け、設備の拡充を推し進め、さらなる利益の確保を目指してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高59億円、営業利益17億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,352,022	1,876,845
受取手形及び売掛金	1,682,249	2,051,278
たな卸資産	894,102	1,006,211
繰延税金資産	45,803	60,405
その他	113,752	42,886
貸倒引当金	△58,733	△65,771
流動資産合計	4,029,197	4,971,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,043,504	2,108,543
減価償却累計額	△1,320,862	△1,341,339
建物及び構築物（純額）	722,642	767,203
機械装置及び運搬具	5,422,019	5,322,272
減価償却累計額	△2,815,921	△2,832,443
機械装置及び運搬具（純額）	2,606,097	2,489,829
土地	846,539	841,577
建設仮勘定	86,809	392,460
その他	216,900	226,705
減価償却累計額	△176,402	△175,790
その他（純額）	40,497	50,915
有形固定資産合計	4,302,586	4,541,985
無形固定資産		
その他	5,155	5,703
無形固定資産合計	5,155	5,703
投資その他の資産		
投資有価証券	472,117	507,497
繰延税金資産	15,583	9,589
その他	86,331	77,303
貸倒引当金	△28,706	△19,257
投資その他の資産合計	545,325	575,133
固定資産合計	4,853,067	5,122,822
資産合計	8,882,265	10,094,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,914	413,510
短期借入金	3,335,140	3,211,560
未払法人税等	105,050	332,520
賞与引当金	68,598	70,722
その他	499,085	476,267
流動負債合計	4,574,787	4,504,580
固定負債		
長期借入金	—	352,000
役員退職慰労引当金	263,847	287,345
退職給付に係る負債	80,146	85,482
資産除去債務	5,311	5,328
長期預り保証金	400	1,400
その他	8,411	4,806
固定負債合計	358,115	736,362
負債合計	4,932,903	5,240,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	3,077,186	4,082,166
自己株式	△22,729	△25,829
株主資本合計	4,283,279	5,285,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,839	224,775
為替換算調整勘定	△742,675	△880,901
その他の包括利益累計額合計	△546,836	△656,126
非支配株主持分	212,919	224,702
純資産合計	3,949,362	4,853,735
負債純資産合計	8,882,265	10,094,677

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,850,088	5,710,305
売上原価	2,944,973	2,812,141
売上総利益	1,905,115	2,898,164
販売費及び一般管理費	1,285,821	1,238,092
営業利益	619,294	1,660,071
営業外収益		
受取利息	4,832	5,080
受取配当金	12,019	14,067
作業くず売却益	16,815	14,170
不動産賃貸料	3,331	3,240
その他	7,677	15,440
営業外収益合計	44,676	51,998
営業外費用		
支払利息	7,936	6,897
為替差損	121,070	155,587
その他	142	120
営業外費用合計	129,149	162,605
経常利益	534,821	1,549,464
特別利益		
固定資産売却益	90	365
特別利益合計	90	365
特別損失		
固定資産除売却損	796	4,532
投資有価証券評価損	11,826	—
特別損失合計	12,622	4,532
税金等調整前当期純利益	522,289	1,545,298
法人税、住民税及び事業税	228,725	417,405
法人税等調整額	△29,672	△13,910
法人税等合計	199,052	403,495
当期純利益	323,236	1,141,802
非支配株主に帰属する当期純利益	6,053	28,158
親会社株主に帰属する当期純利益	317,182	1,113,644



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	323,236	1,141,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,096	28,936
為替換算調整勘定	△481,312	△154,602
その他の包括利益合計	△546,409	△125,665
包括利益	△223,172	1,016,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△183,279	1,004,354
非支配株主に係る包括利益	△39,892	11,782

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	2,868,695	△20,580	4,076,937
当期変動額					
剰余金の配当			△108,692		△108,692
親会社株主に帰属する当期純利益			317,182		317,182
自己株式の取得				△2,148	△2,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	208,490	△2,148	206,341
当期末残高	547,436	681,385	3,077,186	△22,729	4,283,279

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260,935	△307,309	△46,374	252,812	4,283,376
当期変動額					
剰余金の配当					△108,692
親会社株主に帰属する当期純利益					317,182
自己株式の取得					△2,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,096	△435,366	△500,462	△39,892	△540,355
当期変動額合計	△65,096	△435,366	△500,462	△39,892	△334,013
当期末残高	195,839	△742,675	△546,836	212,919	3,949,362

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	3,077,186	△22,729	4,283,279
当期変動額					
剰余金の配当			△108,664		△108,664
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,644		1,113,644
自己株式の取得				△3,100	△3,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,004,980	△3,100	1,001,879
当期末残高	547,436	681,385	4,082,166	△25,829	5,285,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,839	△742,675	△546,836	212,919	3,949,362
当期変動額					
剰余金の配当					△108,664
親会社株主に帰属する当期純利益					1,113,644
自己株式の取得					△3,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,936	△138,225	△109,289	11,782	△97,507
当期変動額合計	28,936	△138,225	△109,289	11,782	904,372
当期末残高	224,775	△880,901	△656,126	224,702	4,853,735

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	522,289	1,545,298
減価償却費	191,146	231,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,178	△2,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,485	2,124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,100	5,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,103	23,498
受取利息及び受取配当金	△16,852	△19,147
支払利息	7,936	6,897
為替差損益 (△は益)	15,111	△4,314
有形固定資産除売却損益 (△は益)	705	4,166
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,826	—
売上債権の増減額 (△は増加)	286,082	△380,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,785	△155,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,944	△50,933
その他	△45,317	138,635
小計	1,265,599	1,344,525
利息及び配当金の受取額	15,898	18,410
利息の支払額	△7,919	△7,105
法人税等の支払額	△284,094	△209,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,484	1,146,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,360,318	△724,312
有形固定資産の売却による収入	183	377
投資有価証券の取得による支出	△1,070	△1,141
無形固定資産の取得による支出	△3,343	△2,622
貸付けによる支出	△3,667	△1,200
貸付金の回収による収入	6,991	7,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361,224	△721,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	626,970	△340,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	—	△116,000
自己株式の取得による支出	△2,148	△3,100
配当金の支払額	△108,545	△108,570
その他	△3,604	△3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,671	128,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,628	△28,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,302	524,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,719	1,352,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,352,022	1,876,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自助具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,267,520	1,357,858	4,625,378	224,710	4,850,088	—	4,850,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,267,520	1,357,858	4,625,378	224,710	4,850,088	—	4,850,088
セグメント利益又は損失 (△)	836,289	133,311	969,600	△26,702	942,897	△323,603	619,294
セグメント資産	6,554,629	921,964	7,476,594	53,524	7,530,119	1,352,146	8,882,265
その他の項目							
減価償却費	169,103	8,119	177,223	1,188	178,412	12,734	191,146
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,449,473	2,355	1,451,828	1,029	1,452,857	3,960	1,456,817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,240,536	1,248,862	5,489,398	220,907	5,710,305	—	5,710,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,240,536	1,248,862	5,489,398	220,907	5,710,305	—	5,710,305
セグメント利益又は損失 (△)	1,854,719	174,318	2,029,038	△36,054	1,992,984	△332,912	1,660,071
セグメント資産	7,295,827	916,145	8,211,973	62,879	8,274,852	1,819,825	10,094,677
その他の項目							
減価償却費	208,658	9,015	217,674	2,343	220,017	11,416	231,434
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	621,169	10,285	631,455	19,309	650,764	11,035	661,800

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	343.85円	426.13円
1株当たり当期純利益金額	29.19円	102.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	317,182	1,113,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	317,182	1,113,644
期中平均株式数(千株)	10,867	10,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。